

ニッセイAI関連株式ファンド

(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)／(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)

愛称：**AI革命**(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)／(年2・為替ヘッジあり)／(年2・為替ヘッジなし)

「AI革命」設定10周年記念レポート①

これまでの10年は、まだ序章に過ぎない。「AI革命」は次の10年へ



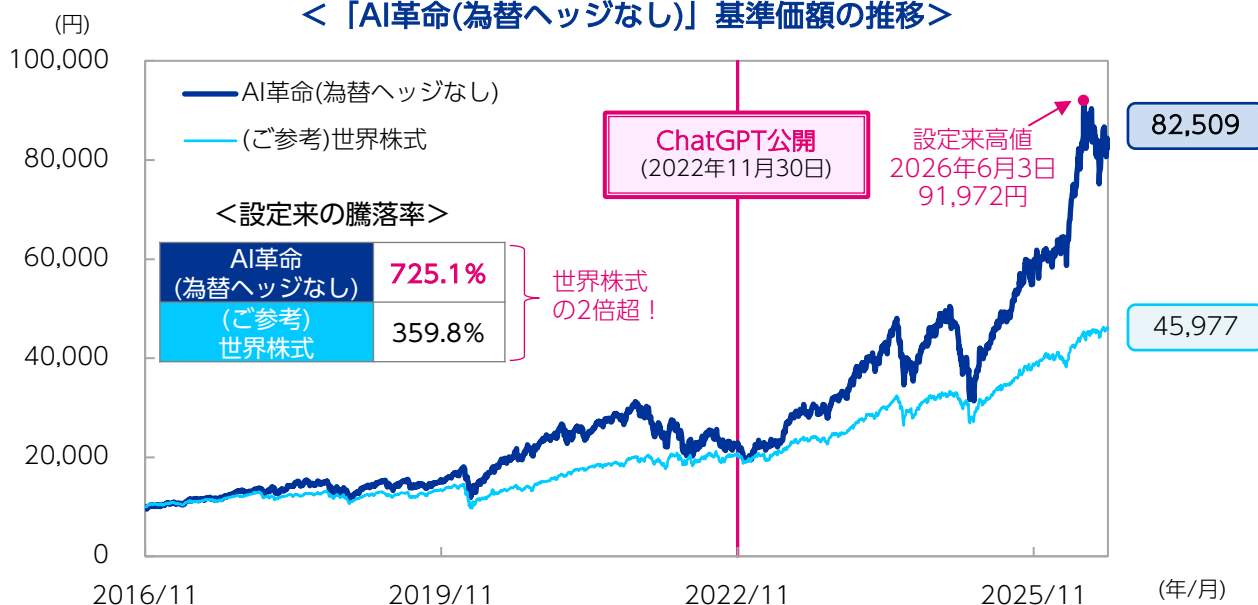
- 「ニッセイAI関連株式ファンド(愛称：AI革命)」は、2026年11月30日に設定10周年を迎えます。設定以来、多くの皆さまにご愛顧いただきましたことに、心より御礼申し上げます。
- 設定10周年を記念し、全3回にわたって記念レポートをお届けします。第1回となる本レポートでは、AI(人工知能)が歩んできたこれまでの10年を振り返るとともに、次の10年に広がる成長領域と投資機会についてご紹介します。

設定来の運用状況について

当ファンドが運用を開始した2016年11月30日以降、およそ10年の間にAIは飛躍的な進化を遂げ、社会の様々な場面で活用が進みました。当ファンドは、こうした**AIの進化・普及を長期的な成長機会**と捉え、AI関連銘柄を発掘・選別し、運用に取り組んできました。

特に2022年11月のChatGPT公開以降は、生成AIの急速な普及を背景にAI関連企業の成長期待が一段と高まり、当ファンドの基準価額も大きく上昇しました。AI革命(為替ヘッジなし)の基準価額は、2026年6月には設定来で**9倍**を超える水準まで上昇する場面もみられ、2026年8月末時点の設定来騰落率は725.1%となっています。**AI市場の急成長に加え、その恩恵を収益に結びつける企業を選別してきたことが**、こうした良好な実績につながったものと考えています。

<「AI革命(為替ヘッジなし)」基準価額の推移>



出所)FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2016年11月30日<設定日>～2026年8月31日(日次)
世界株式：MSCI ACワールド(配当込み・円ベース)、2016年11月30日を10,000として指数化
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

これまでの10年 AIの実用化が進み、成長企業が台頭

AIは「期待の新技术」から「社会インフラ」へ

当ファンドが設定された2016年当時、AIは画像・音声認識など特定の用途に特化した技術が中心でした。同年、コンピュータ囲碁プログラム「アルファ碁」が世界トップレベルのプロ棋士に勝利したことは、AIが特定領域で人間を上回る可能性を示す象徴的な出来事として注目を集めました。

その後、生成AIの登場によりAIは文章や画像の生成だけでなく、人の指示を理解し、複数の作業を自律的に行う汎用的な技術へと進化しました。

これまでの10年は、AIが「実際に役立つ技術」であることを証明し、普及の基盤を築いた期間でした。現在では、企業や日常生活の幅広い場面で活用される「社会インフラ」になりつつあります。

<代表的なAI技術・サービス>



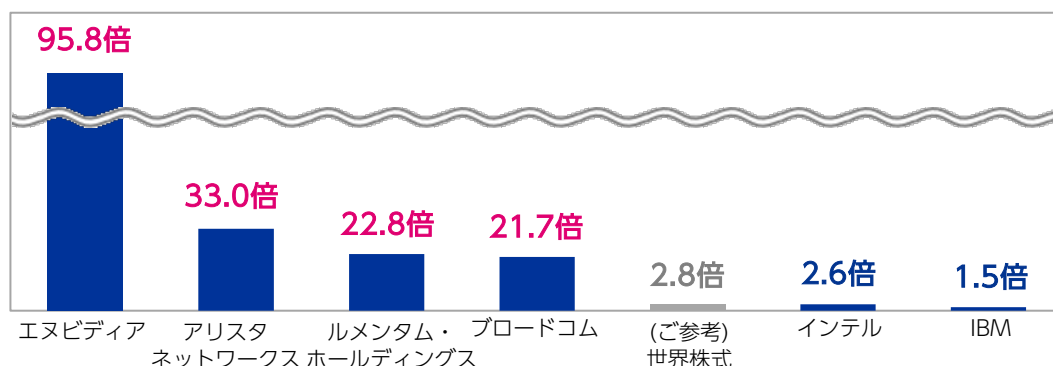
写真はイメージです。

銘柄の見極めが明暗を分けた10年

AIの進化・普及に伴い関連企業には幅広い投資機会が生まれましたが、株価は一律に上昇したわけではありません。AI向け計算需要の急増を背景に、エヌビディアやブロードコムなどのAI向け半導体企業に加え、アリスタネットワークスやルメンタム・ホールディングスなど、データセンターを支えるネットワーク・光通信企業の株価は10年前と比べ大きく上昇しました。一方、インテルやIBMなどAI関連企業の中には株価の上昇が世界株式並み、もしくはそれを下回る企業もありました。

こうした違いには、製品・サービスの競争力やAI需要を収益に結びつける力など、複数の要因が影響したと考えられます。AIという成長テーマを捉えるだけでなく、その恩恵を持続的に取り入れる企業の見極めが重要な10年でした。

<代表的なAI関連企業 10年間の株価上昇倍率>



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

世界株式：MSCI ACワールド、2026年8月末時点の2016年11月末(当ファンド設定日)対比での株価・世界株式の倍率。いずれも米ドルベース。上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

これまでのAIの進化は、革命の序章に過ぎません。これからは、AIの社会実装がデジタル空間と現実世界の双方で進み、幅広い産業やサービスを変革する時代が始まります！

次の10年 >> AIの成長領域はさらに広がる

AIの主戦場は現実世界へ。新たな成長領域、フィジカルAIに注目

現在、AIの新たな活用領域の一つとして、**身体を持ち、現実世界で行動する「フィジカルAI」**が注目されています。自動運転、ドローン、ヒューマノイドロボットなど幅広い分野での活用が期待されており、市場規模は2035年に9,000億米ドルにまで拡大すると見込まれています。

フィジカルAIの実用化には、活用現場のデータを用いた学習や仮想空間でのシミュレーションを通じた学習が欠かせません。こうした学習の高度化は、AIに必要な計算量の増加により、高性能な半導体やデータセンターなどAIインフラの新たな需要にもつながると考えられます。

<フィジカルAIの市場規模予想>



代表的なフィジカルAI関連分野



自動運転



ドローン



ヒューマノイド
ロボット

出所)バークレイズ等のレポートをもとにニッセイアセットマネジメント作成
2025年は推計レンジの上限、2035年は基準シナリオ。2026年8月末時点の為替レート(1米ドル=160.02円)で換算。
写真はイメージです。

フィジカルAIについては、次回のレポートで詳しくご説明します！

「次の10年」の主役となるか？未上場のAI関連企業にも期待

AIの進化・普及が加速するなか、投資対象となる企業の顔ぶれも変化していくと考えられます。足元では、**アンソロピックやオープンAIなど未上場ながらAIモデルの開発・提供を手掛ける企業**にも注目が集まっています。IPOが実現した場合、両社の想定時価総額はメタやテスラといった主要AI関連企業に匹敵する1兆～2兆米ドル規模に達すると試算されています。

今後、こうした企業が上場すれば、現在の主要AI関連企業に続く新たな成長企業が投資対象に加わる可能性があります。

<メガIPOが期待される未上場AI関連企業> <(ご参考)主要AI関連企業の時価総額>

アンソロピック

上場時期：2026年10月以降
想定時価総額：2兆米ドル規模

対話型AI「クロード」の開発・提供を手掛ける米国のAI企業

オープンAI

上場時期：2027年
想定時価総額：1兆米ドル規模

「ChatGPT」をはじめとしたAIの研究・開発を行う米国企業

銘柄名	時価総額 (兆米ドル)
エヌビディア	5.3
アルファベット	4.1
マイクロソフト	3.8
メタ・プラットフォームズ	1.5
テスラ	1.5

出所)各種報道をもとにニッセイアセットマネジメント作成
主要AI関連企業の時価総額は2026年8月末時点。上記は特定の銘柄を推奨するものではありません。

運用戦略

AI市場を捉える3つの着眼点と注目の組入銘柄

AIは「モデル」から「成果」へ。確信度の高い銘柄を厳選

AIの進化は、モデルやインフラ等の基盤を構築する段階から、それらを活用して具体的な成果を生み出す段階へ移行しつつあります。企業によるAI導入は始まったばかりであり、幅広い産業の業務やサービスに組み込まれ、新たな経済価値を生み出す余地は大きいと考えられます。

当ファンドでは、AIエコシステム全体を投資機会と捉え、以下の3領域に着目しています。その上で、競争優位性や成長性、AIが収益に与える影響を見極め、確信度の高い銘柄に厳選投資します。

<当ファンドの3つの着眼点>

AIインフラを担う

AIの基礎技術等
を提供する企業

例：エヌビディア、ブロードコム、
パーティブ・ホールディングス

AI機能を提供する

AIを開発・提供する
企業

例：アルファベット、シンボティック、
テスラ

AIによって産業構造を変革する

AIを活用した製品・
サービス等を提供する企業

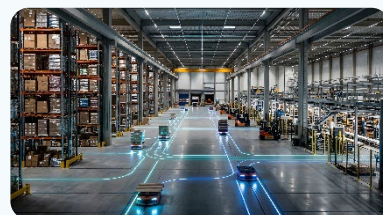
例：モトローラ・ソリューションズ、
ディア・アンド・カンパニー

AIの社会実装を担う企業は？ — 運用者が注目するAI関連銘柄

シンボティック(米国)

AIを活用した倉庫自動化ソリューションを提供

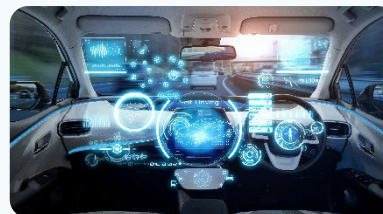
- AIとロボット工学を活用した、サプライチェーン・倉庫業務の自動化システムを開発・提供するテクノロジー企業。
- 同社は、ロボティクスや機械学習を活用した「実世界のAI活用」を代表する企業。物流業界の構造的な効率化を支える有力プレーヤーとして注目している。



テスラ(米国)

自動運転・ヒューマノイドロボットの開発に挑む「フィジカルAI企業」

- 電気自動車(EV)から自動運転車やヒューマノイドロボットへ事業領域を広げるフィジカルAIの先進企業。
- ハード、ソフト、AI、製造プロセスを垂直統合し、膨大な実走行データを活用することで、AIモデルの学習と製品改良を加速。輸送・ロボティクス分野での長期的な成長に注目している。



上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。写真はイメージです。

次の10年のAIは、特定の企業や業種にとどまらず、あらゆる産業へ広がっていきます。AIモデルの性能向上と利用コストの低下を背景に、利用者・用途の増加、インフラの拡充、収益化の進展を通じて、幅広い産業で経済価値と新たな投資機会が生まれることが期待されます。AIを巡る投資機会は、拡大の初期段階にあります。当ファンドは、AIエコシステム全体から成長企業を見極め、次の10年がもたらす成長機会を捉えていきます！



プレイバックAI革命

「プレイバックAI革命」では、当ファンドの株式運用を担うTCWアセット・マネジメント・カンパニー(以下、TCW)のボー・ファイファー氏とともに、当ファンドのこれまでの10年を振り返ります。



ボー・ファイファー

ポートフォリオマネジャー/運用経験 約30年

テクノロジー分野を長年深く見続けてきた知見を有し、AI分野の構造変化と成長ドライバーを的確に見極める。



【聞き手】

ニッセイアセット
マネジメント公式
キャラクター
「ナムコーン」

設定当時の組入銘柄をプレイバック



AI革命はまもなく設定から10年ですね。設定当時(2016年)の組入上位銘柄を振り返ってみていかがですか？

エヌビディアをはじめ、**当時の組入上位銘柄がいまや世界を代表する企業へと成長し、現在も当ファンドの中核を担っていることに、深い感慨を覚えます。**10年前から各社の成長可能性を見極め、長期的な視点で投資を続けてこられたことは、運用チームにとって大きな誇りです。



【2016年12月末時点の組入上位10銘柄】

	銘柄名	株価上昇倍率		銘柄名	株価上昇倍率
1	マイクロソフト	8.2倍	6	フェイスブック (現メタ)	5.0倍
2	インテル	2.5倍	7	エヌビディア	82.7倍
3	アメリカン・タワー	1.7倍	8	ゴールドマン・サックス	4.3倍
4	IBM	1.5倍	9	エクイニクス	2.9倍
5	アルファベット	8.6倍	10	アップル	10.9倍

出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

株価上昇倍率：2026年8月末時点の2016年12月末対比での株価の倍率。いずれも米ドルベース。上記は、当ファンドが主に投資対象とする「TCWファンズⅡ-TCWグローバルAI株式ファンド」の状況を表示しており、TCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料(現地月末前営業日基準)に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。特定の銘柄を推奨するものではありません。

生成AI台頭時の決断をプレイバック



2022年後半から生成AIが急速に広まりましたが、当時運用チームではどのように対応されたのですか？

当時、市場は「どの生成AIアプリが勝つか」に注目していましたが、私たちは**勝者に関わらず確実に必要となる「AIインフラ企業」に着目**しました。そして、**AIモデル学習に不可欠な半導体を設計・製造するエヌビディアやTSMCなどを買い増し**したのです。

AIインフラ需要が予想を超えて広がるにつれ、私たちの分析に対する確信は確固たるものとなりました。





プレイバックAI革命

成功投資事例をプレイバック



この10年の運用期間のなかで、特に大きな成果につながった銘柄とその投資事例を教えてください。

成長の初期段階から注目してきた**エヌビディア**や、市場で過小評価されていた光技術の**ルメンタム・ホールディングス**です。技術の真価を見極め、早い段階から投資できたことが、大きな成果に結びつきました。



エヌビディア

2016年11月30日(設定日) 組入開始

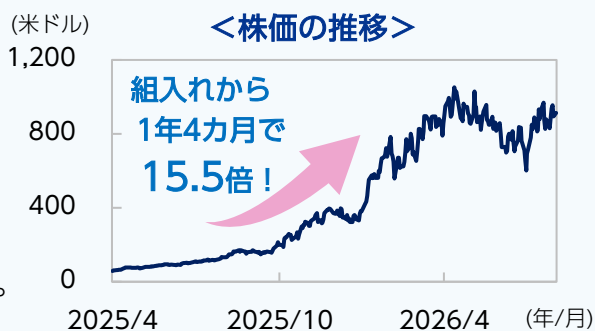
同社は半導体だけでなくソフト面も含めて他社には真似できない強みを持っています。**単なる半導体メーカーではなく、AIインフラを支える中核企業になると考え、設定当初から保有を続けてきました。**その結果、同社は世界のAI産業と当ファンドに欠かせない存在へと大きく成長しました。



ルメンタム・ホールディングス

2025年4月 組入開始

市場の関心が半導体に集中するなか、私たちは**データセンターの高速・省電力化を支える同社の「光技術」に着目し、投資を開始しました。**AIの拡張に欠かせないこの技術の重要性は、当時まだ過小評価されていたと考えています。その後市場の評価が高まり、株価は組入れから1年4カ月で15.5倍に上昇しました。



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間：<エヌビディア>2016年11月30日～2026年8月31日(日次)、ルメンタム・ホールディングス；2025年4月30日～2026年8月31日(日次)

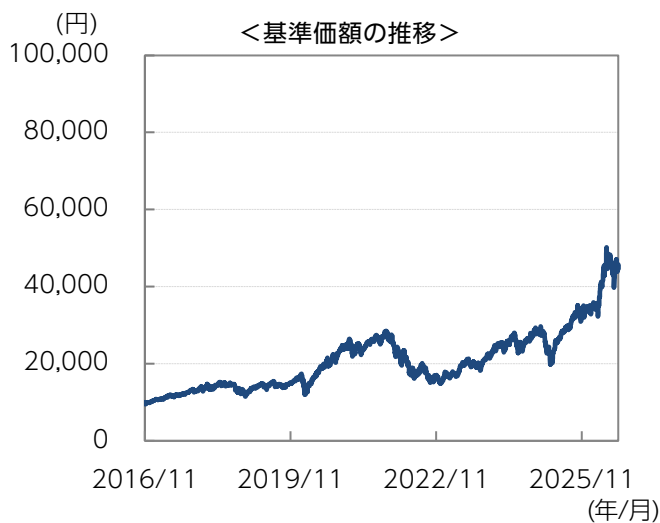
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組み入れることを保証するものではありません。



テクノロジーの進化はこれからさらに加速していきます。
私たちはこれからも成長の核となる企業を見極め、皆様の期待に応えられるよう全力を尽くしてまいります。今後の成長にぜひご期待ください！

設定来の運用状況 (2026年8月31日現在)

AI革命(為替ヘッジあり)



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第7期 (2023年10月)	第8期 (2024年10月)	第9期 (2025年10月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

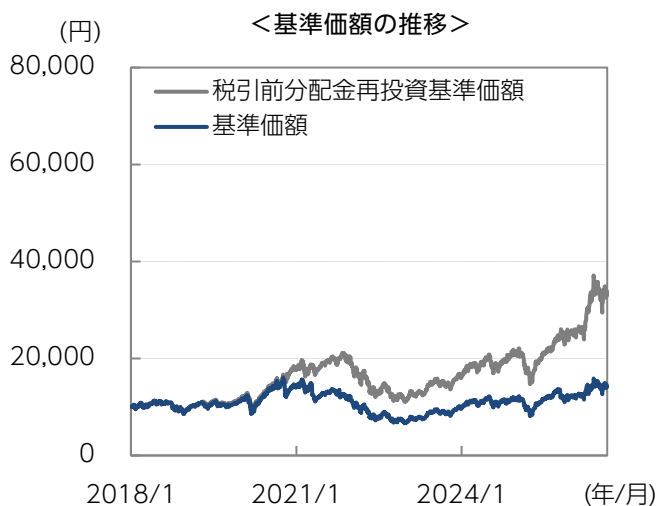
AI革命(為替ヘッジなし)



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第7期 (2023年10月)	第8期 (2024年10月)	第9期 (2025年10月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

AI革命(年2・為替ヘッジあり)



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第15期 (2025年4月)	第16期 (2025年10月)	第17期 (2026年4月)	設定来 累計額
0円	1,800円	1,600円	11,100円

AI革命(年2・為替ヘッジなし)



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第15期 (2025年4月)	第16期 (2025年10月)	第17期 (2026年4月)	設定来 累計額
0円	3,000円	2,700円	18,500円

データ期間：AI革命(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし) 2016年11月30日<設定日>～2026年8月31日(日次)、AI革命(年2・為替ヘッジあり)/(年2・為替ヘッジなし) 2018年1月10日<設定日>～2026年8月31日(日次)
 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式の中から、主にAI(人工知能)関連企業の株式に投資を行います。
- ②株式の運用は、TCWアセット・マネジメント・カンパニーが行います。
- ③決算頻度と為替ヘッジの有無が異なる、4つのファンドから選択いただけます。
 - 「AI革命(為替ヘッジあり)」 「AI革命(為替ヘッジなし)」 「AI革命(年2・為替ヘッジあり)」 「AI革命(年2・為替ヘッジなし)」の4つのファンド間でスイッチングが可能です。
 - ・スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。スイッチングの際には、購入時と同様に販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時と同様に税金がかかる場合があります。なお、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

- ・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付を中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付を取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。	
換金時	信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
毎 日	運用管理費用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に年率1.2925%(税抜1.175%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.6%程度 ※ 年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
		実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.8925%(税込)程度 をかけた額となります。 ※ 上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイAI関連株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会	一般社団法人 日本STO 協会
アイザワ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○			
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
FFG証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第5号	○			○	
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
岡三ビジネス&テクノロジー証券株式 会社	○		関東財務局長(金商)第170号	○	○			
岡安証券株式会社(※1)	○		近畿財務局長(金商)第8号	○				
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○	
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○				
KOYO証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1588号	○				
GMOクリック証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第77号	○		○	○	
Jトラストグローバル証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第35号	○	○	○		
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○				
十六TT証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○				
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○				
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○				
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			○	
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○
東洋証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第121号	○			○	
とちぎんTT証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○				
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
ニュース証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第138号	○	○			
PayPay証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第2883号	○				
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○				
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○				
三菱UFJエスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
momoo証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○			
めぶき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1771号	○				
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジ メント株式会社	○		関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○		
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品 取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第633号	○				

(※1)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。(※2)インターネットのみのお取扱いとなります。

(※3)「為替ヘッジあり」は現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。(※4)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイAI関連株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登 録 番 号	日本証券業 協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会	一般社団法人 日本STO 協会
株式会社SBI新生銀行（委託金融 商品取引業者 株式会社SBI証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社SBI新生銀行（委託金融 商品取引業者 マネックス証券株式会 社）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社きらやか銀行		○	東北財務局長(登金)第15号	○				
株式会社静岡銀行(※1,※2)		○	東海財務局長(登金)第5号	○		○		
スルガ銀行株式会社(※1)		○	東海財務局長(登金)第8号	○				
株式会社仙台銀行		○	東北財務局長(登金)第16号	○				
株式会社筑邦銀行		○	福岡財務支局長(登金)第5号	○				
株式会社千葉興業銀行(※3)		○	関東財務局長(登金)第40号	○				
株式会社福島銀行(※1)		○	東北財務局長(登金)第18号	○				
PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社豊和銀行(※1)		○	九州財務局長(登金)第7号	○				
株式会社みずほ銀行(※4)		○	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	
みずほ信託銀行株式会社(※4)		○	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		
ニッセイアセットマネジメント株式 会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第369号		○			

(※1)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。(※2)インターネットのみのお取扱いとなります。

(※3)「為替ヘッジあり」は現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。(※4)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイAI関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会	一般社団法人 日本STO 協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○			
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
FFG証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第5号	○			○	
岡三ビジネス&テクノロジー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第170号	○	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第35号	○	○	○		
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○				
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○
東洋証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第121号	○			○	
ニュース証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第138号	○	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○				
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品 取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社SBI新生銀行(委託金融 商品取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社SBI新生銀行(委託金融 商品取引業者 マネックス証券株式 会社)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○		

(※1)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	